

平成27年3月期 第1四半期決算

平成26年4月1日 ～ 平成26年6月30日

伊藤忠商事株式会社



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東名札福

上場会社名 伊藤忠商事株式会社  
 コード番号 8001 URL <http://www.itochu.co.jp/ja/ir/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡藤 正広  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 高田 知幸  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL: 03-3497-7291

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上総利益		営業利益		税引前四半期利益		当社株主に帰属する 四半期純利益		当社株主に帰属する 四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	245,866	1.6	53,273	△ 4.4	106,920	11.1	80,836	18.4	76,665	△ 39.2
26年3月期第1四半期	242,041	—	55,736	—	96,278	—	68,283	—	126,047	—

	基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	51.15	48.89
26年3月期第1四半期	43.20	41.02

(参考) 1. 持分法による投資損益 27年3月期第1四半期 33,514百万円 (28.8%) 26年3月期第1四半期 26,011百万円 (—%)  
 2. 四半期包括利益 27年3月期第1四半期 79,008百万円 (△43.3%) 26年3月期第1四半期 139,444百万円 (—%)

#### (2) 連結財政状態

	総資産	資本合計	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	7,864,807	2,440,490	2,082,506	26.5	1,317.64
26年3月期	7,783,756	2,399,537	2,045,683	26.3	1,294.34

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	21.00	—	25.00	46.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上総利益		営業利益		税引前利益		当社株主に帰属する 当期純利益		基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,110,000	6.2	300,000	3.8	438,000	21.4	300,000	22.3	189.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

## ※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	1,584,889,504株	26年3月期	1,584,889,504株
27年3月期1Q	4,411,238株	26年3月期	4,407,941株
27年3月期1Q	1,580,478,160株	26年3月期1Q	1,580,503,032株

## ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1) 本四半期決算短信に記載されている当社の計画、戦略、見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待、見積り、予想に基づいています。これらの期待、見積り、予想は、経済情勢の変化、為替レートの変動、競争環境の変化、係争中及び将来の訴訟の結果、資金調達の継続的な有用性等多くの潜在的リスク、不確実な要素、仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。
- 2) 連結業績における営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。
- 3) タクソノミは、サマリー情報の勘定と一部異なります。

## ○添付資料の目次

## 【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報（平成26年4月1日～平成26年6月30日）	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
① 連結財政状態	P. 3
② 連結キャッシュ・フローの状況	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 4
3. 要約四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 要約四半期連結包括利益計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 事業セグメント情報	P. 10
(6) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(7) 配当に関する事項	P. 11
(8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11
(9) 重要な後発事象	P. 11

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日)

## 〔経済環境〕

当第 1 四半期における世界経済は、一部の新興国における景気回復の遅れ等が響き、全体として緩慢なペースの拡大に止まりました。原油価格 (WT I ベース/1 バレルあたり) は、イラク問題等地政学的リスクの高まりを受けて、3 月末の 102 ドル程度から 6 月末には 105 ドル程度へ上昇しました。

日本経済は足踏み状態となりました。昨年度補正予算の執行が本格化し公共事業が拡大しましたが、輸出は日本企業の海外生産シフトの影響等から伸び悩んだ他、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費が大きく落ち込みました。

円・ドル相場は日銀の追加緩和への期待が後退したことや日本の貿易赤字縮小等を背景に、4 月初めの 103 円台から 5 月下旬には 100 円台まで円高が進み、6 月末には 101 円台となりました。日経平均株価は、円高の進行による業績悪化への懸念により、3 月末の 14,800 円程度から 5 月初めには 14,000 円程度まで下落しましたが、円高の一服や米国株高等を背景に 6 月末には 15,200 円程度まで上昇しました。10 年物国債利回りは、国内景気の停滞による物価上昇圧力の低下期待や、欧州金融問題の再燃懸念を受けた資金の国内回帰により、3 月末の 0.6% 台前半から 6 月末には 0.5% 台半ばへ低下しました。

## 〔業績の状況〕

〔単位：億円〕	2014 年度 第 1 四半期	2013 年度 第 1 四半期	前年同期比	
			増減額	増減率
収益	13,239	12,943	+ 296	+ 2.3%
売上総利益	2,459	2,420	+ 38	+ 1.6%
販売費及び一般管理費	△ 1,921	△ 1,851	△ 71	+ 3.8%
持分法による投資損益	335	260	+ 75	+ 28.8%
当社株主に帰属する四半期純利益	808	683	+ 126	+ 18.4%
(参考) 営業利益	533	557	△ 25	△ 4.4%

## (i) 収益 (外部顧客からの収益)

当第 1 四半期の収益は、前年同期比 296 億円 (2.3%) 増収の 1 兆 3,239 億円となりました。

- ・ エネルギー・化学品は、エネルギーのトレーディング取引の増加及びエネルギー関連事業における連結子会社取得等により、228 億円増収の 4,950 億円。
- ・ 機械は、北米 I P P 関連事業の好調に加え、自動車関連取引の増加等により、132 億円増収の 920 億円。
- ・ 住生活・情報は、国内情報産業関連事業の取引増加及び不動産取引の貢献等により、82 億円増収の 2,916 億円。
- ・ 金属は、鉄鉱石の販売数量増加はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落等により、205 億円減収の 589 億円。

## (ii) 売上総利益

売上総利益は、前年同期比 38 億円 (1.6%) 増益の 2,459 億円となりました。

- ・ 機械は、北米 I P P 関連事業の好調及び自動車関連取引の増加等があり、船舶取引の減少はあったものの、43 億円増益の 285 億円。
- ・ 住生活・情報は、国内情報産業関連事業の取引増加及び不動産取引の貢献等により、38 億円増益の 689 億円。
- ・ 金属は、鉄鉱石の販売数量増加及び石炭事業のコスト改善はあったものの、鉄鉱石・石炭価格の下落等により、84 億円減益の 178 億円。

## (iii) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、食料及び住生活・情報における既存会社の経費増加に加え、エネルギー関連事業における連結子会社取得に伴う増加等により、前年同期比 71 億円 (3.8%) 増加の 1,921 億円となりました。

## (iv) 持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前年同期比 75 億円 (28.8%) 増加の 335 億円 (利益) となりました。

- ・ 食料は、CVS 事業における関係会社株式売却益の計上に加え、中国食品事業における取込利益の増加等により、51 億円増加の 87 億円 (利益)。
- ・ エネルギー・化学品は、主として前年同期の米国石油ガス開発事業における減損損失計上の反動により、36 億円好転の 5 億円 (利益)。
- ・ 金属は、主として鉄鉱石・石炭価格の下落により、13 億円減少の 76 億円 (利益)。

## (v) 当社株主に帰属する四半期純利益

関係会社投資に係る売却及び評価損益は、インターネット広告事業の一般投資化による再評価益の計上等があり、前年同期における関係会社株式売却益計上の反動はあったものの、前年同期比 36 億円増加の 114 億円 (利益) となりました。

以上の結果、当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比 126 億円 (18.4%) 増益の 808 億円となりました。

## (参考) 営業利益

日本の会計慣行に基づく営業利益 (売上総利益、販売費及び一般管理費、貸倒損失の合計) は、前年同期比 25 億円 (4.4%) 減益の 533 億円となりました。

- ・ 金属は、主として売上総利益の減少により、81 億円減益の 131 億円。
- ・ 機械は、主として売上総利益の増加により、40 億円増益の 92 億円。
- ・ エネルギー・化学品は、原重油取引の好調な推移等があり、エネルギーにおける一部のトレーディング取引の不調はあったものの、8 億円増益の 98 億円。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 連結財政状態

〔単位：億円〕	2014年6月末	2014年3月末	前年度末比	
			増減額	増減率
総資産	78,648	77,838	+ 811	+ 1.0%
有利子負債	28,982	28,934	+ 48	+ 0.2%
ネット有利子負債	22,780	22,320	+ 460	+ 2.1%
株主資本	20,825	20,457	+ 368	+ 1.8%
株主資本比率	26.5%	26.3%	0.2pt 上昇	
NET DER	1.1 倍	1.1 倍	横ばい	

## (i) 総資産

当第 1 四半期末の総資産は、繊維におけるエドウインの取得及びエネルギー関連事業における連結子会社取得等があり、国内情報産業関連事業及び携帯電話関連事業における営業債権の回収はあったものの、前年度末比 811 億円 (1.0%) 増加の 7兆 8,648 億円となりました。

## (ii) 有利子負債

有利子負債は、前年度末比 48 億円 (0.2%) 増加の 2 兆 8,982 億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、現預金が減少したことに伴い、前年度末比 460 億円 (2.1%) 増加の 2 兆 2,780 億円となりました。

## (iii) 株主資本

株主資本は、配当金の支払はあったものの、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げ等により、前年度末比 368 億円 (1.8%) 増加の 2 兆 825 億円となりました。

## (iv) 株主資本比率及び NET DER

株主資本比率は、前年度末比 0.2 ポイント上昇の 26.5% となり、NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率) は、前年度末比横ばいの 1.1 倍となりました。

## ② 連結キャッシュ・フローの状況

[単位：億円]	2014 年度 第 1 四半期	2013 年度 第 1 四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	648	456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 201	△ 1,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 844	△ 22

## (i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第 1 四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、化学品、建設、生活資材における棚卸資産の増加及び債務の減少等はあったものの、海外資源、機械、食料関連の取引等における営業取引収入の堅調な推移に加え、繊維等における着実な資金回収により、648 億円のネット入金となりました。

## (ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、資源開発関連における追加の設備投資等により、201 億円のネット支払となりました。

## (iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払に加え、借入金の返済等により、844 億円のネット支払となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前年度末比 423 億円減少の 6,115 億円となりました。

## 2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) :

該当事項はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRS により要求される会計方針の変更 : 該当事項はありません。

② ①以外の会計方針の変更 : 該当事項はありません。

③ 会計上の見積りの変更 : 該当事項はありません。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

要約四半期連結財務諸表は、I F R Sに基づいて作成しております。

なお、当四半期における要約四半期連結財務諸表については、監査法人による四半期レビュー手続きは未了です。

## (1) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第1四半期 連結累計期間 平成26/4～平成26/6	前 年 同 期 平成25/4～平成25/6	前 年 同 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益				%
商品販売等に係る収益	1,196,544	1,178,342	18,202	1.5
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益	127,362	115,915	11,447	9.9
収益合計	1,323,906	1,294,257	29,649	2.3
原 価				
商品販売等に係る原価	△988,748	△966,090	△22,658	2.3
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価	△89,292	△86,126	△3,166	3.7
原価合計	△1,078,040	△1,052,216	△25,824	2.5
売上総利益	245,866	242,041	3,825	1.6
その他の収益及び費用：				
販売費及び一般管理費	△192,139	△185,064	△7,075	3.8
貸倒損失	△454	△1,241	787	—
固定資産に係る損益	2,483	611	1,872	—
その他の損益	2,940	2,360	580	—
その他の収益及び費用合計	△187,170	△183,334	△3,836	2.1
金融収益及び金融費用：				
受取利息	3,048	2,643	405	15.3
受取配当金	5,896	5,422	474	8.7
支払利息	△6,394	△6,398	4	△ 0.1
その他の金融損益	722	2,010	△1,288	—
金融収益及び金融費用合計	3,272	3,677	△405	△ 11.0
持分法による投資損益	33,514	26,011	7,503	28.8
関係会社投資に係る売却及び評価損益	11,438	7,883	3,555	—
税引前四半期利益	106,920	96,278	10,642	11.1
法人所得税費用	△23,636	△25,450	1,814	△ 7.1
四半期純利益：	83,284	70,828	12,456	17.6
当社株主に帰属する四半期純利益	80,836	68,283	12,553	18.4
非支配持分に帰属する四半期純利益	2,448	2,545	△97	△ 3.8

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当第 1 四半期 連結累計期間	前 年 同 期	前年同期比 増 減 額
	平成26/4～平成26/6	平成25/4～平成25/6	
その他の包括利益（税効果控除後）			
純損益に振替えられることのない項目：			
F V T O C I 金融資産	14,602	20,661	△6,059
確定給付再測定額	486	154	332
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	4,275	3,779	496
純損益に振替えられる可能性のある項目：			
為替換算調整額	△14,106	10,184	△24,290
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△263	△6,450	6,187
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	△9,270	40,288	△49,558
その他の包括利益（税効果控除後）合計	△4,276	68,616	△72,892
四半期包括利益：	79,008	139,444	△60,436
当社株主に帰属する四半期包括利益	76,665	126,047	△49,382
非支配持分に帰属する四半期包括利益	2,343	13,397	△11,054

(注) 1. F V T O C I 金融資産には、公正価値の変動をその他の包括利益で認識する資本性の金融資産に係る売却損益及び評価損益を記載しております。  
2. 日本の会計慣行による売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、当第 1 四半期連結累計期間3,578,377百万円、前年同期3,391,838百万円です。  
日本の会計慣行による営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものであり、当第 1 四半期連結累計期間53,273百万円、前年同期55,736百万円です。

## (2) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成 26 年 6 月 末	平成 26 年 3 月 末	増 減 額	科 目	平成 26 年 6 月 末	平成 26 年 3 月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	611,460	653,739	△42,279	社債及び借入金（短期）	551,065	472,667	78,398
定期預金	8,749	7,653	1,096	営業債務	1,621,854	1,661,973	△40,119
営業債権	2,041,141	2,127,968	△86,827	営業債務以外の短期債務	83,649	70,942	12,707
営業債権以外の短期債権	96,930	103,019	△6,089	その他の短期金融負債	18,693	15,788	2,905
その他の短期金融資産	32,713	29,172	3,541	未払法人所得税	17,572	36,200	△18,628
棚卸資産	814,725	744,441	70,284	前受金	127,399	106,176	21,223
前渡金	107,674	94,560	13,114	その他の流動負債	267,363	247,581	19,782
その他の流動資産	99,472	78,984	20,488	流動負債合計	2,687,595	2,611,327	76,268
流動資産合計	3,812,864	3,839,536	△26,672	社債及び借入金（長期）	2,347,111	2,420,713	△73,602
持分法で会計処理されている投資	1,731,466	1,728,408	3,058	その他の長期金融負債	110,190	103,279	6,911
その他の投資	601,368	565,936	35,432	退職給付に係る負債	60,771	57,022	3,749
長期債権	127,683	135,033	△7,350	繰延税金負債	142,444	117,438	25,006
投資・債権以外の長期金融資産	121,987	125,255	△3,268	その他の非流動負債	76,206	74,440	1,766
有形固定資産	776,394	747,664	28,730	非流動負債合計	2,736,722	2,772,892	△36,170
投資不動産	32,270	29,186	3,084	負債合計	5,424,317	5,384,219	40,098
のれん及び無形資産	483,547	440,246	43,301	資本金	202,241	202,241	—
繰延税金資産	64,162	63,093	1,069	資本剰余金	112,754	113,055	△301
その他の非流動資産	113,066	109,399	3,667	利益剰余金	1,407,294	1,365,858	41,436
非流動資産合計	4,051,943	3,944,220	107,723	その他の資本の構成要素 (為替換算調整額)	363,020	367,329	△4,309
資産合計	7,864,807	7,783,756	81,051	(F V T O C I 金融資産)	(135,044)	(116,292)	(18,752)
				(キャッシュ・フロー・ヘッジ)	(△5,723)	(△3,980)	(△1,743)
				自己株式	△2,803	△2,800	△3
				株主資本合計	2,082,506	2,045,683	36,823
				非支配持分	357,984	353,854	4,130
				資本合計	2,440,490	2,399,537	40,953
				負債及び資本合計	7,864,807	7,783,756	81,051

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

科 目	当第 1 四半期 連結累計期間 平成26/ 4 ~平成26/ 6	前 年 同 期 平成25/ 4 ~平成25/ 6
資本金：		
期首残高	202, 241	202, 241
期末残高	202, 241	202, 241
資本剰余金：		
期首残高	113, 055	113, 031
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減等	△301	500
期末残高	112, 754	113, 531
利益剰余金：		
期首残高	1, 365, 858	1, 160, 939
当社株主に帰属する四半期純利益	80, 836	68, 283
その他の資本の構成要素からの振替	143	5, 401
当社株主への支払配当金	△39, 543	△31, 635
期末残高	1, 407, 294	1, 202, 988
その他の資本の構成要素：		
期首残高	367, 329	245, 472
当社株主に帰属するその他の包括利益	△4, 171	57, 764
利益剰余金への振替	△143	△5, 401
子会社持分の追加取得及び一部売却による増減	5	24
期末残高	363, 020	297, 859
自己株式：		
期首残高	△2, 800	△2, 703
自己株式の取得及び処分	△3	△8
期末残高	△2, 803	△2, 711
株主資本合計	2, 082, 506	1, 813, 908
非支配持分：		
期首残高	353, 854	356, 214
非支配持分に帰属する四半期純利益	2, 448	2, 545
非支配持分に帰属するその他の包括利益	△105	10, 852
非支配持分への支払配当金	△4, 025	△5, 617
子会社持分の取得及び一部売却による増減等	5, 812	2, 748
期末残高	357, 984	366, 742
資 本 合 計	2, 440, 490	2, 180, 650

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第 1 四半期 連結累計期間	前 年 同 期
	平成26/4～平成26/6	平成25/4～平成25/6
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四 半 期 純 利 益	83,284	70,828
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	25,916	24,795
貸倒損失	454	1,241
固定資産に係る損益	△2,483	△611
金融収益及び金融費用	△3,272	△3,677
持分法による投資損益	△33,514	△26,011
関係会社投資に係る売却及び評価損益	△11,438	△7,883
法人所得税費用	23,636	25,450
資産・負債の変動他	4,863	△23,480
利息の受取額	2,778	2,819
配当金の受取額	27,932	30,176
利息の支払額	△6,378	△6,103
法人所得税の支払額	△46,988	△41,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,790	45,599
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
持分法で会計処理されている投資の取得及び売却	△2,416	13,434
投資等の取得及び売却	△2,910	△115,915
貸付による支出及び回収による収入	7,596	△1,967
有形固定資産等の取得及び売却	△21,117	△28,875
定期預金の増減	△1,232	549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,079	△132,774
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
社債及び借入金による調達及び返済	△39,101	33,063
当社株主への配当金の支払額	△39,543	△31,635
そ の 他	△5,751	△3,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△84,395	△2,192
現金及び現金同等物の増減額	△39,684	△89,367
現金及び現金同等物の期首残高	653,739	570,335
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△2,595	△3,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	611,460	477,937

## (5) 事業セグメント情報

当第1四半期連結累計期間 (平成26/4～平成26/6)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化 学 品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
収益:								
外部顧客からの収益	116,296	91,970	58,884	495,015	254,411	291,605	15,725	1,323,906
セグメント間内部収益	—	601	—	239	62	5,594	△6,496	—
収益合計	116,296	92,571	58,884	495,254	254,473	297,199	9,229	1,323,906
売上総利益	28,040	28,497	17,768	40,452	58,449	68,868	3,792	245,866
営業利益	3,499	9,183	13,135	9,819	11,175	7,607	△1,145	53,273
当社株主に帰属する 四半期純利益	5,005	12,836	18,476	7,740	14,982	20,004	1,793	80,836
(持分法による投資損益)	( 2,013)	( 5,446)	( 7,612)	( 492)	( 8,682)	( 9,343)	( △74)	( 33,514)
セグメント別資産	529,134	954,507	1,242,061	1,399,861	1,577,408	1,482,307	679,529	7,864,807

前年同期 (平成25/4～平成25/6)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化 学 品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
収益:								
外部顧客からの収益	118,044	78,799	79,340	472,178	252,838	283,428	9,630	1,294,257
セグメント間内部収益	—	1	—	—	57	4,309	△4,367	—
収益合計	118,044	78,800	79,340	472,178	252,895	287,737	5,263	1,294,257
売上総利益	30,687	24,162	26,167	38,292	58,764	65,020	△1,051	242,041
営業利益	5,922	5,202	21,195	9,022	12,909	7,584	△6,098	55,736
当社株主に帰属する 四半期純利益	5,308	10,196	20,317	2,556	11,362	16,285	2,259	68,283
(持分法による投資損益)	( 2,163)	( 5,162)	( 8,884)	( △3,111)	( 3,602)	( 9,328)	( △17)	( 26,011)
セグメント別資産	468,201	919,617	1,178,280	1,344,338	1,604,031	1,403,243	500,183	7,417,893

平成26年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	475,658	947,466	1,249,174	1,338,161	1,552,021	1,522,416	698,860	7,783,756
----------	---------	---------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	-----------

前年同期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	金 属	エネルギー・ 化 学 品	食 料	住生活・情報	その他及び 修正消去	連 結
収益:								
外部顧客からの収益	△1,748	13,171	△20,456	22,837	1,573	8,177	6,095	29,649
セグメント間内部収益	—	600	—	239	5	1,285	△2,129	—
収益合計	△1,748	13,771	△20,456	23,076	1,578	9,462	3,966	29,649
売上総利益	△2,647	4,335	△8,399	2,160	△315	3,848	4,843	3,825
営業利益	△2,423	3,981	△8,060	797	△1,734	23	4,953	△2,463
当社株主に帰属する 四半期純利益	△303	2,640	△1,841	5,184	3,620	3,719	△466	12,553
(持分法による投資損益)	( △150)	( 284)	( △1,272)	( 3,603)	( 5,080)	( 15)	( △57)	( 7,503)
セグメント別資産	60,933	34,890	63,781	55,523	△26,623	79,064	179,346	446,914

平成26年3月末比セグメント別資産の増減

セグメント別資産	53,476	7,041	△7,113	61,700	25,387	△40,109	△19,331	81,051
----------	--------	-------	--------	--------	--------	---------	---------	--------

(注) 1. 持分法による投資損益は、当社株主に帰属する四半期純利益の内数として記載しております。

2. 営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 配当に関する事項

＜当第 1 四半期連結累計期間における配当支払額＞

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 26 年 6 月 20 日 定時株主総会	普通株式	39,543 百万円	利益剰余金	25 円	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 23 日

## (8) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (9) 重要な後発事象

当社は、平成 26 年 7 月 24 日開催の取締役会において、アジア有数の大手複合企業の一つである Charoen Pokphand Group Company Limited (以下「CPG」という。)と、当社グループ及び CPG を中心とする企業集団 (以下「CP グループ」という。)双方の企業価値を向上させる協業を推進していくための戦略的な業務提携を実施することとし、業務提携契約を締結いたしました。また、当社グループと CP グループ間の友好的な協力関係を深める取組の一環として、以下の資本参加に関しても合意しております。

- ① CPG が当社株式の取得及び保有を目的として設立した完全子会社 (以下「CPG SPC」という。)、並びに CPG の完全子会社及び(株)日本政策投資銀行が実質的に折半出資する、第三者割当増資による当社株式の取得及び保有を目的として組成された投資事業組合 (以下「En-CP ファンド」という。)による、当社の第三者割当増資で割当てられる当社株式の引受けによる、当社への合計約 4.9% (本第三者割当増資前の発行済株式数ベース) の出資 (以下「本第三者割当増資」という。)

＜本第三者割当増資の概要＞

払込期間	平成 26 年 8 月 15 日から平成 26 年 9 月 19 日まで
発行新株式数	当社普通株式 78,000,000 株
発行価額	1 株につき 1,313 円
調達資金の額	102,414,000,000 円
募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により CPG SPC 及び En-CP ファンドに全株式を割当てる。
増加する資本金及び 資本剰余金の総額 (発行諸費用控除前)	資本金 51,207,000,000 円 資本剰余金 51,207,000,000 円
その他	前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生に加え、当社による下記②の株式取得が実行可能であること等が前提条件とされております。 なお、本第三者割当増資の実行は、当該株式取得の実行と同日に実施されることが予定されております。

- ② 当社による、CP グループの中核企業であり農作物・飼料・畜産物・水産物等を取扱う Charoen Pokphand Foods Public Company Limited (以下「CPF」という。)及びその子会社である CPF Investment Limited が保有する、CPF の子会社で中国・ベトナム地域において飼料、畜産及び水産関連事業を営む C.P. Pokphand Co. Ltd. の株式持分 25% (議決権数ベース) の取得。

なお、第三者割当増資は発行済株式数の増加による当社株式価値の希薄化を伴うことから、その影響が顕在化する場合にはその抑制等を目的に、自己株式の取得を行うため、自己株式取得に係る事項についても、同日開催の取締役会において決議を行っております。

<当社自己株式取得に係る事項>

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	78,000,000 株を上限とする (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合約 4.9%)
取得し得る株式の総額	110,000,000,000 円を上限とする
取得期間	平成 26 年 7 月 25 日から平成 27 年 7 月 24 日まで
取得方法	東京証券取引所における市場買付 (証券会社による投資一任方式)

本件の詳細につきましては、平成 26 年 7 月 24 日に公表いたしました「Charoen Pokphand (チャロン・ポカパン) グループとの業務提携契約の締結、第三者割当による新株式の発行及び C. P. Pokphand Co. Ltd. 株式取得等に関するお知らせ」及び「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ(会社法第 165 条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)」をご参照ください。